（様式）

令和７年度住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援　実施事業者

申込用紙

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 法人の所在地 |  |
| 支援業務を行う  事務所の所在地 |  |
| 連絡先 | ＴＥＬ |
| ＦＡＸ |
| E‐mail |
| 主な支援活動対象  （☑を入れる） | □低額所得者　□被災者　□高齢者　□障害者　□子育て  □外国人　□中国残留邦人等　□児童虐待を受けた者  □ハンセン病療養所入所者等　□ＤＶ被害者　□帰国被害者等  □犯罪被害者等　□保護観察対象者等　□生活困窮者  □性的マイノリティ  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 現在の活動内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 活動実績（代表的なもの及び居住相談等に関するもの） | 【代表的な実績】  【居住相談等】 |
| 相談窓口（開設日、時間、連絡先、場所等）  ※常時相談対応可能な体制を確認するもの |  |
| 住宅確保要配慮者への支援業務内容 |  |
| 添付資料  （□にチェックしてください） | □定款  □個人情報保護規程・方針等  □組織図等、事業実施体制が分かる書類  □昨年度の事業・決算報告及び今年度の事業計画・予算  □「令和７年度居住支援協議会等活動支援事業（住宅確保要配慮者居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業）」の補助金交付を受けていないことの申立書（任意様式）※居住支援法人のみ |